

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

コロナ対応の問題解決を厚生労働省に力強く要請！

～雇調金の特例措置延長・デジタル証明書・検疫体制強化～

第22期 政策実現総行動 第8弾

8月19日（木）、厚生労働省の医療・生活衛生局の川崎 信一（かわさき しんいち）検疫所業務管理室長および達谷窟 庸野（たがや のぶなお）高齢・障害者雇用開発審議官に対し、航空連合政策議員フォーラム事務局長の稲富 修二（いなとみ しゅうじ）衆議院議員、事務局次長の磯崎 哲史（いそざき てつじ）参議院議員に同行いただき、令和4年度概算要求および税制改正に関わる政策要請を行いました。

■医療・生活衛生局■

医薬品等の有効性・安全性の確保対策のほか、国民の生命・健康に直結する諸問題を担当。

空港における検疫所や検疫体制を担当。



左から）中尾副会長、島会長、川崎室長、
磯崎 哲史 フォーラム事務局次長（参）、
稲富 修二 フォーラム事務局長（衆）

■高齢・障害者雇用開発審議官■

雇用安定、再就職の促進のほか、雇用機会の創出、雇用ミスマッチの解消等の雇用対策を担当。

雇用調整助成金や産業雇用安定助成金を担当。



左から）中尾副会長、達谷窟審議官、島会長、
磯崎 哲史 フォーラム事務局次長（参）、
稲富 修二 フォーラム事務局長（衆）



【厚生労働省への要請項目】

1. 航空関連産業の雇用維持のための支援の継続
2. 水際対策強化と利便性向上を両立させるデジタル証明書の早期導入
3. 空港周辺施設を含めた検疫体制強化のための適切な予算措置